

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長社長執行役員 (氏名) 三浦 正英

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 三浦 康英

TEL 03-3471-0011

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,505	—	530	—	517	—	△349	—
20年3月期第3四半期	12,837	5.9	585	△12.5	560	△11.8	240	△34.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△58.18	—
20年3月期第3四半期	40.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	18,338	9,269	49.9	1,524.98
20年3月期	19,628	9,856	49.7	1,623.72

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,154百万円 20年3月期 9,747百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
21年3月期	—	12.25	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.25	24.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△2.6	520	△27.8	480	△31.1	△450	△245.8	△74.96

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,006,373株 20年3月期 6,006,373株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,023株 20年3月期 2,895株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 6,003,399株 20年3月期第3四半期 6,003,661株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結結果計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)におけるわが国経済は、米国における金融危機を端緒とする世界的な金融市場の混乱を背景に、平成14年以降、回復基調にあった国内景気も、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、急速に減退いたしました。急激な円高・株安が企業収益を悪化させ、より一層の景気後退が懸念されております。また、それに伴う個人消費の低迷や企業の設備投資計画の抑制により、長期的な景気の停滞が続くものと思われま

す。このような状況の中、金融危機を背景とした取引先輸出企業の貨物取扱量の大幅な減少に伴い、世界的な輸出貨物の減少が鮮明となっております。資材価格の高騰は一段落したものの、取引先輸出企業の採算の悪化に伴う大幅な業績修正、品質及び環境対応への要請に対する整備等、事業環境は引き続き厳しく先行きが不透明な状況であります。

当グループの取扱いにおいては、総じて堅調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間より、国際物流分野における工作機械、半導体及び精密機器の取扱いが大幅に減少しております。また医療機器関連の3PL分野におきましても、取扱いの減少により、厳しい事業環境に変化したいたしました。

原価面では、当第3四半期連結会計期間からの取扱い減少の影響が大きい中、使用材料の見直し及び人材の有効活用を進め経費削減を図るとともに、顧客への価格改定を進めましたが、資材価格の高騰に加え、新規業務の本格開始による人員及び設備が効率的に稼働できなかったため、原価率は悪化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結結果計期間の業績は、売上高135億5百万円、営業利益5億30百万円、経常利益5億17百万円となり、減損損失7億83百万円、投資有価証券評価損1億20百万円等を計上したため、四半期純損失は3億49百万円となり厳しい状況となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

① 梱包事業部門

海上貨物、航空貨物の取扱いが前年同期に比べ順調に増加いたしました。また半導体、精密機器及び移動体通信機器の取扱いも堅調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間からは国際物流分野を中心に大幅に減少いたしました。原価面では、資材価格の高騰の影響、当第3四半期連結会計期間からは新規業務の本格開始による人員及び設備が効率的に稼働できなかったため、原価率は悪化いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高95億23百万円、営業利益6億25百万円となりました。

② 運輸事業部門

海上貨物の取扱いが前年同期に比べ順調に増加いたしました。当第3四半期連結会計期間以降、梱包事業部門の悪化から、主に医療機器関連の3PL分野が減少いたしました。しかしながら無線通信機器の取扱いは前年同期に比べ堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高23億97百万円、営業利益84百万円となりました。

③ 倉庫事業部門

医療機器関連の3PL分野の取扱いが減少いたしました。前年同期に比べ、精密機器の取扱いが増加し、自社保有の倉庫を中心に稼働率が上昇いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億74百万円、営業利益2億87百万円となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億13百万円、営業利益1億33百万円となりました。

(2) 所在地別セグメント

① 日本

国際物流分野、無線通信機器及び移動体通信機器は堅調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、国際物流分野では、主に工作機械の取扱いが大幅に減少しております。また、主要顧客からの値引き要請もあり、原価率は悪化いたしました。

この結果、日本における業績は、売上高116億12百万円、営業利益11億57百万円となりました。

② 中国

主要顧客における生産拠点のシフトにより取扱いが大幅に減少している中、営業及び管理体制の整備を図りながら新規顧客を獲得した結果、売上は増加いたしました。既存顧客の取扱いが減少したことに加え、資材価格の高騰が大きく影響いたしました。

この結果、中国における業績は、売上高19億15百万円、営業損失49百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は183億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては63億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億円、受取手形及び売掛金の減少78百万円であります。固定資産につきましては120億5百万円となり、9億7百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減損損失を主要因とした減少9億61百万円、無形固定資産において、のれん減損損失を主要因とした減少1億27百万円であります。

(負債)

流動負債につきましては44億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億64百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億15百万円、1年内償還予定の社債の増加8億円あります。固定負債につきましては46億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億67百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少10億円、長期借入金の減少1億62百万円及び役員退職慰労引当金の減少25百万円あります。

(純資産)

純資産につきましては92億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少4億96百万円、為替換算調整勘定の減少88百万円あります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から49.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、最近の経済状況及びこれまでの業績等を勘案し、前回(平成20年10月27日)発表の業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「減損損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に与える影響は、軽微であります。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これによる損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,828	2,220,978
受取手形及び売掛金	3,834,347	3,912,827
商品	55,472	67,528
原材料	119,591	95,363
繰延税金資産	74,915	130,022
その他	131,616	295,389
貸倒引当金	△3,272	△6,502
流動資産合計	6,333,499	6,715,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,436,858	8,307,869
機械装置及び運搬具(純額)	60,547	138,020
土地	2,292,031	2,292,031
その他(純額)	20,592	33,836
有形固定資産合計	9,810,029	10,771,757
無形固定資産		
のれん	—	125,931
その他	10,960	12,190
無形固定資産合計	10,960	138,121
投資その他の資産		
投資有価証券	324,398	404,659
繰延税金資産	744,507	478,545
その他	1,115,178	1,119,489
投資その他の資産合計	2,184,084	2,002,694
固定資産合計	12,005,073	12,912,573
資産合計	18,338,573	19,628,180

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,174	1,322,601
短期借入金	1,053,932	1,153,732
1年内償還予定の社債	1,000,000	200,000
未払法人税等	70,778	83,770
賞与引当金	137,428	271,509
役員賞与引当金	1,500	22,000
その他	703,144	886,488
流動負債合計	4,404,958	3,940,101
固定負債		
社債	400,000	1,400,000
長期借入金	2,520,586	2,683,035
退職給付引当金	519,336	522,431
役員退職慰労引当金	141,000	166,200
長期預り金	1,042,425	1,057,544
その他	41,096	2,298
固定負債合計	4,664,444	5,831,509
負債合計	9,069,402	9,771,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,216,191	4,712,560
自己株式	△2,721	△2,620
株主資本合計	9,178,464	9,674,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,790	△14,322
為替換算調整勘定	△695	87,369
評価・換算差額等合計	△23,485	73,047
少数株主持分	114,191	108,587
純資産合計	9,269,170	9,856,570
負債純資産合計	18,338,573	19,628,180

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,505,359
売上原価	11,420,896
売上総利益	2,084,462
販売費及び一般管理費	1,554,251
営業利益	530,211
営業外収益	
受取利息	30,646
受取配当金	6,185
受取保険金	23,324
雑収入	11,976
営業外収益合計	72,133
営業外費用	
支払利息	64,648
為替差損	17,935
雑損失	2,083
営業外費用合計	84,667
経常利益	517,676
特別利益	
固定資産売却益	119
貸倒引当金戻入額	3,230
賞与引当金戻入額	8,666
特別利益合計	12,015
特別損失	
固定資産売却損	1,364
固定資産除却損	778
投資有価証券評価損	120,510
会員権評価損	1,400
減損損失	783,948
特別損失合計	908,001
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,309
法人税、住民税及び事業税	192,373
法人税等調整額	△225,064
法人税等合計	△32,690
少数株主利益	3,684
四半期純損失(△)	△349,303

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,522,955	2,395,139	1,274,008	313,256	13,505,359	—	13,505,359
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	281	2,249	—	—	2,531	(2,531)	—
計	9,523,237	2,397,388	1,274,008	313,256	13,507,890	(2,531)	13,505,359
営業利益	625,391	84,387	287,155	133,188	1,130,123	(599,912)	530,211

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,592,672	1,912,686	13,505,359	—	13,505,359
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,811	2,447	22,259	(22,259)	—
計	11,612,484	1,915,134	13,527,618	(22,259)	13,505,359
営業利益又は営業損失(△)	1,157,281	△49,507	1,107,774	(577,563)	530,211

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,915,134	1,915,134
II 連結売上高(千円)	—	13,505,359
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	12,837,229	100.0
II 売上原価	10,715,722	83.5
売上総利益	2,121,507	16.5
III 販売費及び一般管理費	1,535,973	11.9
営業利益	585,533	4.6
IV 営業外収益	52,896	0.4
V 営業外費用	78,328	0.6
経常利益	560,101	4.4
VI 特別利益	86,381	0.6
VII 特別損失	206,594	1.6
税金等調整前四半期純利益	439,888	3.4
法人税、住民税及び事業税	202,104	1.5
法人税等調整額	—	—
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,063	△0.0
四半期純利益	240,846	1.9

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,008,301	2,260,022	1,255,068	313,836	12,837,229	—	12,837,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	221	26,022	41,602	—	67,845	(67,845)	—
計	9,008,523	2,286,044	1,296,670	313,836	12,905,075	(67,845)	12,837,229
営業利益	633,323	82,945	236,925	130,499	1,083,693	(498,159)	585,533

- (注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。
 2 各事業の主な内容は次のとおりです。
 (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等
 (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送
 (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
 (4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,061,365	1,775,864	12,837,229	—	12,837,229
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,685	9,399	26,084	(26,084)	—
計	11,078,051	1,785,263	12,863,314	(26,084)	12,837,229
営業利益又は営業損失(△)	1,168,375	△34,687	1,133,688	(548,154)	585,533

- (注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,785,263	1,785,263
II 連結売上高(千円)	—	12,837,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	13.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。